

令和6年度

邑南町下水道事業会計決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第 1	審査概要	1
	1. 審査の種類	
	2. 審査の対象	
	3. 審査の期間	
	4. 審査の方法	
第 2	審査の結果	1
	1. 業務実績	2
	2. 予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出（税込）	2
	(2) 資本的収入及び支出（税込）	3
	3. 経営成績	4
	4. 財政状況	5
	5. 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	8
	6. むすび	9
	(1) 業務実績について	9
	(2) 経営成績について	9
	(3) 建設改良事業について	9
	(4) 意見	9

令和6年度下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

2 審査の対象

- (1) 令和6年度邑南町下水道事業会計決算
- (2) 下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

3 審査の期間

令和7年6月3日から7月20日まで
現地踏査：令和7年7月2日

4 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し適法に作成され、関係帳票及び証書類の計数と合致しているか検証するために、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、職員の説明を求め、慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度邑南町下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されていた。また、係数は諸帳簿と符合し正確で、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認めた。

なお、令和6年度は公営企業会計へ移行した初年度であるため、令和5年度までの計数と比較できないことから、業務実績等を除き原則として前年度との数値の比較は行わないことにした。

決算状況及び審査意見については、次のとおりである。

なお、意見書中の一部の表において、千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1. 業務実績

業務実績は次のとおりである

業務実績							
項 目	6 年度実績		6 年度計画		計画との対比		
					増減	増減率 (%)	
年度末処理可能区域人口	8,370	人	***	人		***	***
年度末水洗化人口	7,915	人	***	人		***	***
年間処理水量	920,351	m ³	933,309	m ³	△	12,958	△ 1.4
一日平均処理水量	2,543	m ³	2,557	m ³	△	14	△ 0.5
処理区域内戸数	4,290	戸	***	戸		***	***
普及率	93.7	%	***	%		***	***
総職員数	7	人	***	人		***	***

※ 公営企業会計に移行の初年度であり比較は、計上されている項目のみ、計画と比較した。

当年度末の処理区域内人口は8,370人、水洗化人口は7,915人であり、下水道普及率は93.7%、年間処理水量は920,351m³である。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）の執行状況について

令和6年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入			〔単位；千円（税込み）、％〕	
区 分	予算減額	決算額	比較増減	収入率
営業収益	189,365	191,593	2,228	101.2
営業外収益	584,769	601,512	16,743	102.9
特別利益	0	1,002	1,002	0.0
合 計	774,134	794,107	19,973	102.6

収益的収入の決算額は7億9,410万7千円となり、予算額に対して1,997万3千円の増、102.6%となっている。これは、主に営業外収益での長期前受金の増である。

収益的支出			〔単位；千円（税込み）、％〕	
区 分	予算減額	決算額	不用額	執行率
営業費用	707,656	704,062	3,594	99.5
営業外費用	56,828	50,640	6,187	89.1
特別損失	9,233	4,596	4,637	49.8
予備費	417		417	0.0
合 計	774,134	759,298	14,835	98.1

収益的支出の決算額は、7億7,529万8千円となり、予算額に対して99.5%の執行率となっており、不用額は1,483万5千円となっている。これは主に営業外費用の消費税、特別損失の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出(税込)の執行状況について

令和6年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入			〔単位；千円（税込み）、％〕		
区 分	予算減額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
企業債	234,300	231,900	0	△ 2,400	99.0
他会計補助金	168,157	168,157	0	0	100.0
国庫補助金	55,251	55,251	0	0	0.0
負担金等	15,795	20,478	0	4,683	0.0
合 計	473,503	475,786	0	2,283	100.5

資本的収入の決算額は4億7,578万6千円となり、予算額に対し228万3千円の増、100.5%の収入率となっている。

資本的支出			〔単位；千円（税込み）、％〕		
区 分	予算減額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	執行率
営業費用	180,464	176,619	0	3,845	97.9
営業外費用	500,663	500,546	0	116	100.0
合 計	681,127	677,165	0	3,961	99.4

資本的支出の決算額は6億7,716万5千円となり、予算額に対し99.4%の執行率となっており、不用額は396万1千円となっている。これは主に、建設改良費が見込みより少なかったことなどによる。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億137万9千円は、特別会計からの引継ぎ金9,962万3千円、資本的収支調整額637万1千円、損益勘定保留資金9,538万5千円で補填されている。

3. 経営成績

令和6年度の収益、費用の状況は次表のとおりである。

※. この数値は消費税抜きである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
営業収益 (A)	174,177	***	***	***
営業費用 (B)	684,800	***	***	***
営業損失 (C=A-B)	510,623	***	***	***
営業外収益 (D)	600,054	***	***	***
営業外費用 (E)	57,400	***	***	***
経常利益 (F=D-E+C)	32,031	***	***	***
特別利益 (G)	1,002	***	***	***
特別損失 (H)	4,596	***	***	***
総収益 (I =A+D+G)	775,233	***	***	***
総費用 (J =B+E+H)	746,796	***	***	***
純利益 (K = F+G- H)	28,437	***	***	***
前年度繰越剰余金 (L)	0	***	***	***
当年度未処分利益剰余金 (K)	28,437	***	***	***

(1) 収益の状況

ア. 営業収益

営業収益は1億7,417万円で、これは主として、下水道使用料1億4,220万3千円、浄化槽使用料3,194万8千円である。

イ. 営業外収益

営業外収益は6億5万4千円で、これは主として、他会計補助金3億6,615万9千円、長期前受金戻入2億3,212万8千円である。

(2) 費用の状況

ア. 営業費用

営業費用は6億8,480万円で、これは主として、減価償却費4億257万7千円、処理場費9,791万9千円等である。

イ. 営業外費用

営業外費用は5,740万円で、これは主として、企業債の支払利息5,0

64万円である。

ウ. 特別損失

特別損失は459万5千円で、これは主として、その他特別損失である。

(3) 損益の状況

当年度は、総収益7億7,523万3千円に対し、総費用7億4,679万6千円で、2,843万7千円の純利益を計上している。

4. 財政状況

当年度末における財政状態は次のとおりである。 (単位：千円・%)

資産の部				
区 分	6年度	5年度	増減	増減率
1. 固定資産	10,398,541	***	***	***
(1) 有形固定資産	10,398,541	***	***	***
イ. 土地	105,983	***	***	***
ロ. 建物	491,943	***	***	***
ハ. 構築物	9,171,285	***	***	***
ニ. 機械及び装置	621,127	***	***	***
ホ. 工具・器具及び備品	303	***	***	***
ヘ. 建設仮勘定	7,900	***	***	***
2. 流動資産	293,710	***	***	***
(1) 現金預金	265,647	***	***	***
(2) 未収金	28,063	***	***	***
資 産 合 計	10,692,251	***	***	***
負債の部				
3. 固定負債	3,237,987	***	***	***
(1) 企業債	3,237,987	***	***	***
4. 流動負債	656,643	***	***	***
(1) 企業債	491,652	***	***	***
(2) 未払い金	146,595	***	***	***
(3) 引当金	4,596	***	***	***
イ. 賞与引当金	4,596	***	***	***

(4) 預り金	13,800	***	***	***
5. 繰延収益	5,404,932	***	***	***
(1) 長期前受金	11,406,964	***	***	***
(2) 長期前受金収益化累計額	6,003,204	***	***	***
(3) 建設仮勘定長期前受金	1,172	***	***	***
負債合計	9,299,562	***	***	***
資本の部				
6. 資本金	1,258,269	***	***	***
7. 剰余金	134,420	***	***	***
(1) 資本剰余金	105,983	***	***	***
イ. 国県補助金	86,432	***	***	***
ロ. 他会計補助金	17,995	***	***	***
ハ. 受益者負担金及び分担金	1,556	***	***	***
(2) 利益剰余金	28,437	***	***	***
資本合計	1,392,689	***	***	***

※. 令和6年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(1) 資産

資産総額は106億9,225万1千円で、構成は固定資産が103億9,854万1千円(97.3%)、流動資産が2億9,371万円(2.7%)である。

ア 固定資産

固定資産が103億9,854万1千円で、これは主として、構築物91億7,128万4千円、機械及び装置6億2,112万7千円である。

イ 流動資産

流動資産は、2億9,371万円で、これは主として、現金預金2億6,54万7千円である。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額106億9,225万1千円で、その構成は固定負債が32億3,798万6千円(30.3%)、流動負債6億5,664万2千円(6.1%)、繰延収益が54億493万2千円(50.5%)、資本金が12億5,826万9千円(11.8%)、剰余金が1億3,441万9千円(1.3%)である。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が1年以降に到来する企業債の償還元金32億3,798万6千円である。

イ 流動負債

流動負債は、流動負債6億5,664万2千円で、これは主として、返済期限が1年以内に到来する企業債償還元金4億9,165万2千円、未払い金1億4,659万4千円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、54億493万2千円である。

エ 資本金

資本金は、12億5,826万9千円である。

オ 剰余金

剰余金は、1億3,441万9千円で、資本剰余金1億598万2千円、利益剰余金2,843万7千円である。

(3) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債	〔単位：千円〕		
区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
当年度企業債借入高	2,400	***	***
企業債発行総額	10,481,600	***	***
当年度企業債償還高	500,546	***	***
企業債償還高累計	6,751,961	***	***
年度末企業債残高	3,729,638	***	***

令和6年度の償還額は5億54万6千円で、一般会計が負担すると見込まれる企業債残高は、37億2,963万8千円となっている。

5. 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）						
〔単位：円（税抜き）〕						
				令和6年度	令和5年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益				28,437,249	***	***
減価償却費				402,577,567	***	***
資産減耗費				23,318,545	***	***
賞与等引当金の増減額（△は減少・資本を除く）				4,595,817	***	***
長期前受金戻し入額			△	232,128,407	***	***
支払利息				50,640,659	***	***
未収金の増減額（△は増加）			△	7,676,910	***	***
未払金の増減額（△は減少）				29,970,091	***	***
預り金の増減額（△は減少）				900,000	***	***
小 計				300,634,611	***	***
利息の支払額			△	50,640,659	***	***
業務活動によるキャッシュ・フロー 計				249,993,952	***	***
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出			△	160,568,954	△	***
国庫補助金による収入				50,228,182	***	***
他会計からの繰入金による収入				164,902,781	***	***
受益者負担金による収入				8,232,612	***	***
工事負担金による収入				10,844,097	***	***
投資活動によるキャッシュ・フロー 計				73,638,718	△	***
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための起業債による収入				233,800,000	***	***
建設改良費等の財源に充てるための起業債の償還による支			△	500,546,789	***	***
財務活動によるキャッシュ・フロー 計			△	266,746,789	***	***

※. 令和6年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較は出来ない。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動に係る、資金の収支状況を表すキャッシュ・フローであるが、2億4,999万3千円の資金流入（黒字）となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の下水道事業運営基盤の確立のために行う、固定資産の取得等投資活動に係る資金の収支状況を表すキャッシュ・フローであるが、7,363万8千円の

資金流入（黒字）となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すキャッシュ・フローであるが、2億6,674万6千円の資金流失（赤字）となっている。

この結果、資金期末残高は5,688万5千円となっている。

6. むすび

(1) 業務実績について

処理区域内人口は8,370人は、前年に比べ（2%）減少している。

水洗化人口は7,915人で、前年に比べ（2%）減少している。

下水道普及率は93.7%で、前年に比べ0.3%増加している。

年間処理水量は920,351^mで、前年に比べ、16,291^m（1.7%）減少している。

※. 令和6年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較は前年（特別会計）の数値との比較をした。

(2) 経営成績について

当年度を税抜収支で見ると、総収益7億7,523万3千円が、総費用7億4,679万6千円を上回り、2,843万7千円の純利益（黒字）となっている。

この要因は、営業収支の赤字を営業外収支における、一般会計からの補助金により補填したことによる。

(3) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は1億7,661万8千円で、予算に対する執設改良費の主なものは、特定環境保全公共下水道事業3,603万6千円、農業集落廃水事業1億2,527万3千円、特定地域生活排水処理事業1,913万円などである。このうち、耐震化等の機能向上も考慮し令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づく、電気計装設備並びにマンホールポンプ改修実施計画及び改修工事を実施いたしたほか、農村整備事業では、瑞穂処理場及び瑞穂処理区の中継ポンプ14箇所の改修工事を実施した。

(4) 意見

本会計は、令和6年4月1日より地方公営企業法の全部適用となり、公営企業会計方式に移行されたものである。これにより、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示され、財政状況が明確化し、経営分析もできることから経営の健

全化が期待出来る。

当年度の業務実績、経営成績、建設改良事業については、前段の（１）、（２）、（３）の通りであるが、業務量については、初年度は決算書と予算書との比較をすべきと考えるが、示されている項目、数値が、予算書の業務の予定量との統一がされておらず、決算書では表記できないはずの前年度の表記もあることなどから、比較分析は行わない。

資本金は令和６年４月開始時１２億９４６４万７千円より、３，６３７万８千円減少の１２億５，８２６万９千円に減額している。

他会計補助金は５億３，４３１万６千円で、特別会計の他会計繰入金より３，８２４万８千円減少している。

その他、決算書に記載の業務量では、公営企業法の適用前の令和５年度表示等もあるが、初年度は比較公表は行わない。

経年劣化が認められる施設については、機能維持や長寿命化を図る必要があり、人口減少が進んでいることも考慮し、平成２９年策定の邑南町下水道事業経営戦略の見直しも含め、経営健全化を目指す取組みを長期的に捉え、財務体質改善の取組みを念頭において業務を遂行されたい。